

第2期千葉県地方創生総合戦略 概要

人口減少社会においても、すべての県民が満足して暮らしていくことができるよう、急激な人口減少を和らげ、地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な地域社会を確立していくため、令和6年度までの施策の基本的方向等を定める「第2期千葉県地方創生総合戦略」を策定しました。

第2期地方創生総合戦略は、本県における人口の中長期的な展望等を踏まえ、地方創生に向けた将来像を提示する「人口ビジョン」と、令和6年度までに取り組む目標や施策を定める「総合戦略」で構成されています。

人口ビジョン

千葉県を取り巻く現状等

総人口及び人口動態
就業や産業等の状況

千葉県における長期的な展望

人口の将来見通し
地方創生に向けた将来の基本方向

**誰もが希望を持って
地域に住み働く千葉の実現**
～次世代を牽引する千葉づくり～

**親子の笑顔が溢れる
千葉の実現**
～少子化への挑戦～

**オール千葉で支え合う
安全・安心に暮らせる
千葉の実現**
～人口減少に対応した県づくり～

総合戦略

【横断的な目標】
**復興・回復と更なる発展に向けた
力強い千葉の人と仕事づくり**

【基本目標1】
**地域経済の好循環を生み出す
環境づくり**

【基本目標2】
県内外に発信する魅力づくり

【基本目標3】
子育てしやすい社会づくり

【基本目標4】
**誰もが安心して暮らせる
地域づくり**

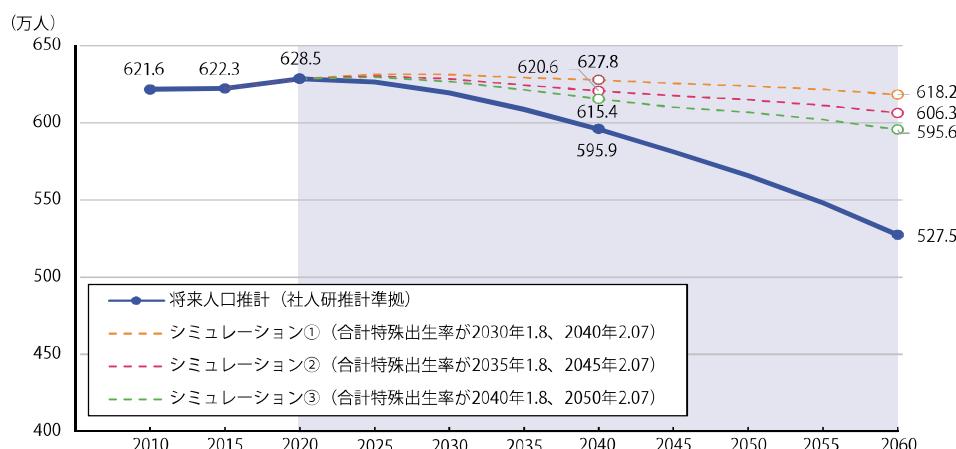
【千葉県の将来人口】

このままだと2060年には…



人口減少が進んでいきます…

本県の将来人口の試算結果(国の長期ビジョン及び内閣府提供の「手引き」等に基づき試算)



資料：2010年及び2015年は総務省「国勢調査」。2020年は「千葉県毎月常住人口調査」(6月1日現在)。

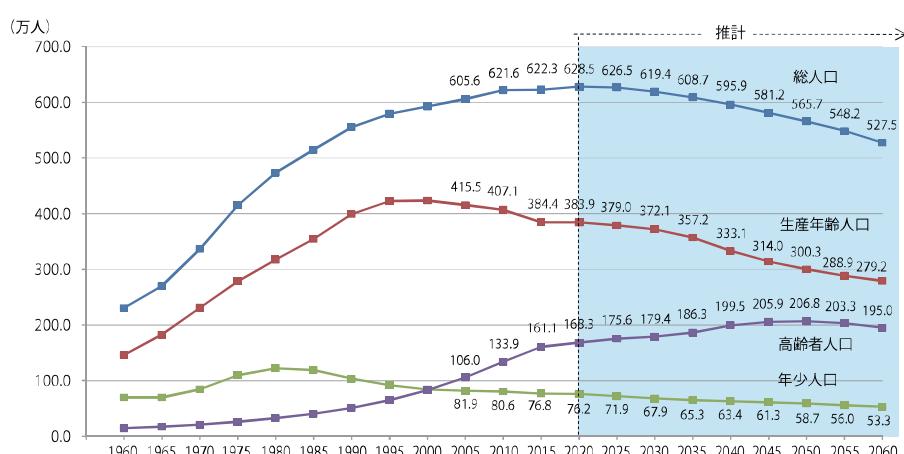
2040年及び2060年の将来人口推計及び各年のシミュレーション結果は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて試算。

千葉県の総人口は、
2060年には527万人
と、2020年より約100
万人減少すると見込まれています。



高齢化がさらに進行

総人口及び年齢3区分別人口の推移



生産年齢人口と年少人口は今後も減少していく
一方、高齢者人口は
2050年頃まで増加
が続きます。

資料：1960～2015年は総務省「国勢調査」。2020年は「千葉県毎月常住人口調査」(6月1日現在)の人口を「千葉県年齢別・町丁字別人口」(平成31年4月1日現在)の年齢別人口比率を用いて按分し算出。2025～2060年は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠し、2020年までの人口の動向を踏まえ、内閣府提供資料を用いて試算。
(端数処理の関係で、3区分の和が、総人口に一致しないことがある。)

※生産年齢人口 … 15歳から64歳
年少人口 …………… 14歳以下
高齢者人口 ……… 65歳以上

人口減少が将来に与える影響

人口減少や人口構成の変化によって、様々な分野で影響が生じることが考えられます。

地域社会・インフラ

- ・都市や集落の機能低下
- ・道路、上下水道など既存インフラの維持の困難化
- ・地域公共交通の縮小
- ・日常の買い物や医療など生活に不可欠なサービスの維持の困難化
- ・空き家、空き店舗の増加

経済・雇用

- ・地域経済の縮小
- ・生産年齢人口の減少に伴う労働力不足
- ・従業員の年齢構成のアンバランス化による円滑な技能継承の阻害
- ・後継者不足による事業承継の困難化

農林水産業

- ・担い手の高齢化と後継者不足
- ・耕作放棄地の増加
- ・管理が困難な森林の増加

医療・福祉

- ・現役世代における社会保障関連経費の負担増加
- ・医療、福祉、介護人材の不足

教育

- ・子どもたちが規範意識やコミュニケーション能力を身につける機会の減少
- ・学校存続の困難化

地方創生に向けた将来の基本方向

千葉が果たすべき「役割」

- ・東京圏の一員として、日本の成長のエンジンであり続ける
- ・若い世代の結婚や出産、子育ての希望がかなう環境を実現する
- ・人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応する
- ・日本のみならず世界をリードする「国際都市」へ発展する

千葉の「強み」

本県の持つ「宝」

豊かな自然環境	魅力的な観光地	優れた都市機能
優れた社会基盤		ハイレベルでバランスの取れた産業構造

これらの「宝」を磨き上げ、最大限に活用することにより、人々の求める、様々な価値観に対応した「働く場」「子育ての場」「住まいの場」「憩いの場」を、千葉県という空間で提供することが可能。

この「総合力の高さ」こそが千葉県の強み

「強み」を生かし、「役割」をしっかりと果たすことにより

人口減少の緩和

地域の活性化

人口減少社会における持続可能なまちづくり

を実現します。

本県が目指すべき将来像

誰もが希望を持って地域に住み働く千葉の実現
～次世代を牽引する千葉づくり～



●AI・IoTやドローンなど先端技術の利活用が進み、多種多様なサービスが普及することにより、県民の生活利便性が高まるだけでなく、県内の自治体や企業等において生産性が向上しています。



●5Gなどの本格運用を皮切りに、通信の高速化・大容量化が進むことで、テレワークの普及とともに、副業・兼業に関する環境づくりの進展により、海や里山など自然豊かな本県への移住等が進んでいます。



●県内道路ネットワークの整備進展や、我が国の空の表玄関である成田空港の更なる機能強化等が進むことにより、生活利便性が一層高まるとともに、本県ひいては日本経済が一層活発化しています。



●東京2020オリンピック・パラリンピック開催効果の波及などを通じ、製造業や農林水産業等に加え、観光・宿泊業や飲食業などの地域産業が、県経済を支える主軸の一つとして、さらなる成長を遂げています。



親子の笑顔が溢れる千葉の実現
～少子化への挑戦～

●子ども一人ひとりを地域全体で大切に育むという意識が浸透し、誰もが結婚・妊娠・出産・子育てなどに係る希望をかなえることのできる地域社会が実現しています。

●誰もがそれぞれの希望に沿って、子育てや仕事、趣味、健康づくりや地域活動等のバランスが取れたライフスタイルを実践しやすい環境が実現しています。

オール千葉で支え合う安全・安心に
暮らせる千葉の実現
～人口減少に対応した県づくり～

●県と市町村・国・民間等との連携強化や各種インフラの強靭化、医療提供体制の充実等により、産業・生活基盤が災害に強くなり、あらゆる世代が安全・安心に暮らし、活躍できる社会が実現しています。

●人生100年時代の到来により、高齢になっても仕事や趣味などを楽しみつつ、住み慣れた地域で互いに支え合いながら、安心して暮らし続けることのできる地域社会が実現しています。

●令和元年房総半島台風や令和元年10月25日の大雨などによる被害、更には新型コロナウイルスの感染拡大による影響からの復興・回復を遂げています。

●自主防犯団体や防犯パトロールなど、行政や学校、県民、事業者等の取組や連携が充実することにより、地域の防犯力が向上し、人々が安全で安心して暮らせる環境が整っています。

●ICT等の進展に伴い、遠隔医療など在宅医療の高度化、安全性の高い自動運転技術やMaaS(Mobility as a Service)の普及により、今まで以上に安全・快適な生活環境が実現しています。